

平成24年度 第2回埼玉県地方独立行政法人評価委員会 議事録

日 時：平成24年8月30日（木）午後1時30分～午後2時40分

場 所：埼玉県庁 庁議室

出席者：横道委員長、武田委員、伊関委員、さわ委員

県側出席者：三田保健医療政策課長、唐橋保健医療政策課副課長ほか

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 平成23年度公立大学法人埼玉県立大学の業務実績評価書について

(2) 平成23年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表等の承認について

3 その他

4 閉 会

○ 結 果

1 開 会

(会議の公開)

評価委員会規則第7条に基づき、会議の公開を決定した。(傍聴者なし)

2 議 事

【結果】

(1) 平成23年度業務実績評価書（案）が原案のとおり決定された。

(2) 平成23年度財務諸表及び利益処分について、県案のとおり承認することを妥当と認め、知事に意見なしとして意見書を提出することとした。

【質疑】

(1) 業務実績評価

伊関委員：推薦入学をはじめとした入試制度の見直しについて、どのような方向性で議論されているのか。

県事務局：現在の推薦入試と一般入試の定員の割合は推薦4、一般6である。過去3年における推薦入試の受験生の状況を調査するとともに、一般入試の科目等の検討を行い、必要に応じて定員の割合について見直しを行うこととしている。

伊関委員：大学によって推薦と一般入試の割合は様々である。優秀な人材の確保の観点から目的積立金を奨学金等に活用することなども検討する必要があると考える。

県事務局：県内就職率の向上につながるよう、現在の入学金・授業料の免除制度と奨学金制度との組合せ・移行も検討されている。ただ、公平性、金融機関との交渉など課題があり、実現に至っていない。

横道委員長：今日の埼玉新聞の記事に「雑誌『就職に強い大学2013』で全国4位、国公立大では1位にランクイン」とあり、人気が高まるのではないかと。

県事務局：報道でさらに人気が高まることも期待したい。

これに関連する動きとして、今年度、利根理事長をはじめ大学の幹部が、推薦入学者を出している学校、また多くの学生が受験している学校を回って、県立大学としては県内就職率を高めることが一つの目標であるとの趣旨を、進路指導の先生に説明・確認していただいているところである。県内の医療機能の質を高めるために県内への就職を重視しているところである。

横道委員長：奨学金を受けた場合、県内就職を義務とするなど、奨学金と県内就職をリンクさせる必要があるのではないか。

伊関委員：県内の医療・福祉機関の質を高めて、希望される・選ばれる機関に育てていくことも重要である。また、大学からもメディカルソーシャルワーカーなどの雇用について働きかけも必要ではないか。社会的入院の問題解決に当たり、必要な人材である。人材を出す方も受ける方も質を高めていく必要があるということを指摘しておきたい。

横道委員長：第1回評価委員会における意見等への法人の対応について、説明願いたい。

県事務局：（法人の検討状況について説明）

横道委員長：一般大学卒業生の県立大学への再入学はどうなっているのか。

伊関委員：一般教養科目は免除になるのか。一般教養科目が免除になる場合は、1年短縮して2年次からでもいいのではないか。また、年齢を重ねてから看護・福祉の道を志す人にも多様な道が開かれ、可能な限り短い期間で修了する課程があってもいいのではないか。

さわ委員：専門学校が3年課程であり、既に学位は持っている一般大学卒業生は専門学校に入学する傾向がある。学費面も大学よりメリットがある。

横道委員長：社会福祉士を目指す一般大学卒業生もいるのか。

伊関委員：一定数はいる。

県事務局：御指摘の点については、単に入試制度ということではなく、県として良質・多様な医療人材をどう養成・確保していくかというまさに医療政策の問題であるので、大学とともに考えてまいりたい。

横道委員長：評価委員会の議論とは少し外れるが、地域包括ケアの考え方も同じではないか。

伊関委員：地域包括ケアについては市町村の役割が重要であるが、まだ市町村によって温度差があるので、大学発、県発の部分が必要であると思う。10年、20年後の超高齢化の進んだ埼玉において、少ない人数で医療・福祉にきちんと対応するには、職種で連携していくしかない。プロフェッショナルとして自分の立場から主張もしつつ、一緒になって問題解決していく力が必要である。地域包括ケアの本質は多職種連携であって、多職種のコミュニケーションが重要である。コミュニケーションのハブとなり、リーダーとなる人材を大学としてしっかり養成し、モデルとなっていきたい。

県事務局：昨日、政策研究大学院大学の島崎先生のお話を伺った際、地域包括ケアについては市町村単位よりも小中学校単位が適当ではないか、その単位では医療・介護の

資源がそれぞれの地域で異なるため、どのように活用するかはそれぞれの地域で答えを出していかざるを得ない。そうした時にコミュニケーションを取れる人材が圧倒的に不足しているという御指摘を頂いた。コミュニケーション能力の高い人材を県立大学が養成していくとともに、県としても福祉と医療、また、市町村と県で介護と医療の連携を図っていききたい。まずは、地域の中でどんな資源があるのか十分に把握することから始めていきたい。

なお、先ほどの一般大学卒業生の県立大学への再入学の際の一般教養科目の免除については、成績証明書と在籍時のシラバス等で履修が確認できれば、履修を免除している。ただし、4年間という在学期間は変わらない。

横道委員長：特になければ、業務実績評価について事務局からの説明のあった案のとおりでよいか。

(委員了承)

(2) 財務諸表等の承認

さわ委員：人件費の削減が金額としては大きいと思うが、教育や研究に携わる教員の評価は、人件費の金額だけだと評価しきれない部分が多いのではないかと。人件費が下がっても、質が下がってしまえば何にもならない。

県事務局：大学の教員の場合、その教員だからこそ教われる内容があり、人が替わった段階で内容が変わるということもある。退職のタイミングを見計らってカリキュラムの内容を変えていくことにより、新たな教員をお招きし教える内容の質的向上を図っていくこととなる。したがって継続性と質的変換の観点でメリット・デメリット両面あるのではないかと。

横道委員長：退職した教員の弟子等が授業を行う講座制をとっているのか。

伊関委員：授業のカリキュラムについて、残った教員が受け持って授業をやるか、あるいはゼミがあれば教員についていた学生が残れば、引き継がれるのではないかと。

県事務局：講座制はとっていない。

さわ委員：民間では、退職者を企業側に何か努力・改善できる点はないかという意味の「宝物」と捉え、ヒアリングを非常に丁寧に行うが、こうした目的で大学でも行っているか。

県事務局：特別に退職時を捉えてということでは行っていない。

さわ委員：県立大学にいた教員が他大学に移ってお目にかかる機会が多い。定年退職ではなく短期間で退職される教員について、是非その理由などが把握できれば残されて、大学のために活用していただきたい。

横道委員長：これは、人件費の問題もあるが教員の質の確保の問題である。

県事務局：少し工夫させていただく。退職時のヒアリングもあるし、少し前の段階で、今後大学においてどのようなカリキュラムを組んだらよいかなどヒアリングする必要がある。予算的な裏付けもないといけない。

さわ委員：看護系だと臨床実習の指導も兼ねる。純粹に教員としてのキャリアが長い先生が

必ずしも実習指導が得意というわけではない。臨床先からの評価も一つの方法と考えられる。科研費も取らなければいけない、一方で人件費は削減しなければいけないという厳しい選択だと思うので、何かきちっとした評価を行う上での尺度が必要ではないか。優秀な学生が集まってくる大学なので指導者側も優秀な人材があってこそその県立大学である。優秀な先生が出て行ってしまったが、それによって人件費が下がったからよい評価ということにはならない。

伊関委員：大学に関しては、学生の評判が下がってくれば質が低下していく。ブランドとしての大学のレベルを絶えず高い方に持っていくようにする必要がある。人件費の額は数字として目に見えるが、質は目に見えない部分なので、そこをいかに高めるかが重要である。利益の処分については、質を高めるためにはある程度投資が必要で、経営努力とした分は早め早めに再投資をして全体の質を高めていくという戦略が必要である。目的積立金の一部が教育に使われるという話なので、今度はそのお金がどのように使われたのかを次年度以降ご報告いただきたい。絶えずいい人材が集まる場をつくるという発想が重要なポイントである。

県事務局：人件費については、大学として例えば今年よりも高い方を雇用するという自由度があってしかるべきと考える。目的積立金というのは、教育体制を大学が柔軟に対応できるようにする趣旨である。

横道委員長：貯めるのが目的ではない。来年度以降、目的積立金の一部を何に使ったのかが大切なのでご報告いただきたい。

伊関委員：いわゆるコストカット型の行革から必要などころには人材に投資する型の行革になっていく流れが出始める年だと感じている。まだ、世の中はカットすることが正義の時代だが、おそらくこれから確実にそういう流れになってくる。ならなければ制度の隙間からこぼれ落ちる人が大量に出てくる時代になってしまう。そうした人に直接給付するよりは、そうした人たちを救う地域の人材に投資する時代に必ずなってくる。埼玉県として10年、20年先を睨んでメリハリのついた投資がそろそろ必要であって、それはまさに医療福祉系大学への投資になってくる。今後はその部分の評価していく必要がある。事業評価、事業仕分けはコストカット評価ばかりで、結局コストカットだけだと身近なセーフティネットは壊れてくる。いかに投資の質を可視化していくかが必要な時代になる。

横道委員長：財務諸表及び利益処分の承認については、案のとおり「意見なし」としてよいか。

(委員了承)

3 その他

- ・特になし

4 閉会